令和6(2024)年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　活用事業の実施状況及び効果検証

計画№	担当課	事業名	経済対策との関係	総事業費(円)	左のうち臨時交付金充当額(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	事業概要 (目的・効果)	交付金を充当する経費内容	事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業実施内容 (交付件数、購入物品・数量等)	効果検証結果
1	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事業	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	13,720,000	13,720,000	R5.12.20	R6.6.30	物価高騰により家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯の生活を支援するため、1世帯当たり70,000円の給付金を給付する。	給付金及び給付金支給に係る事務費	令和5年6月1日現在、本市に住民登録がある令和5年度分住民税非課税世帯	・対象件数:7,485世帯 (令和6年度計画分　13,720,000円)	物価高騰により家計への影響が深刻な住民税非課税世帯の経済的負担を軽減することができた。
2	福祉課 税務課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(低所得者世帯給付分・子ども加算分・補足給付分)	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	702,495,695	702,495,695	R6.3.15	R7.2.28	物価高騰により家計への影響が特に大きい低所得世帯等への支援を行うほか、定額減税を補足する給付を行う。	給付金及び給付金支給に係る事務費	・令和6年6月3日現在、本市に住民登録がある新たに令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 ・定額減税しきれないと見込まれる方	・対象件数:969世帯(10万円給付)、78世帯、115人(5万円給付) ・定額減税補足額給付14,778人	物価高騰により家計への影響が深刻な低所得世帯等への経済的負担を軽減することができた。
7	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(追加分)	Ⅱ. 物価高の克服			R7.1.15		物価高騰により家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯の生活を支援するため、1世帯当たり30,000円の給付金を給付する。また、当該世帯のうち、子ども一人当たり20,000円の給付金を給付する。	給付金及び給付金支給に係る事務費			
11	福祉課	原油価格・物価高騰等緊急対策事業(障がいサービス等事業者)	Ⅱ. 物価高の克服	7,559,000	4,484,000	R7.1.22	R7.3.31	光熱費・食材料費高騰等の影響を受けている障がいサービス等事業者を支援し、利用者負担の維持・軽減、事業者のサービスの安定供給・事業継続を図る。	光熱費や食材料費、燃料費等の物価高騰相当分に対する補助金	45障がいサービス等事業所	・対象件数:15法人、58施設 ・交付件数:15法人、58施設	光熱費や食材料費、燃料費などの物価が高騰する中、支援金を交付することにより、障がい福祉サービス事業所等の経営を支援することができた。
12	介護高齢課	原油価格・物価高騰等緊急対策事業(介護サービス事業者等)	Ⅱ. 物価高の克服	33,030,000	18,760,000	R7.1.22	R7.3.31	光熱費・食材料費高騰等の影響を受けている介護サービス事業者等を支援し、利用者負担の維持・軽減、事業者のサービスの安定供給・事業継続を図る。	光熱費や食材料費、燃料費等の物価高騰相当分に対する補助金	144介護サービス事業所等	・対象件数:41法人、144施設 ・交付件数:41法人、144施設	光熱費や食材料費、燃料費などの物価が高騰する中、支援金を交付することにより、介護サービス事業所等の経営を支援することができた。
13	保育課	私立保育園給食材料費負担軽減事業	Ⅱ. 物価高の克服	3,057,372	1,687,000	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰等の影響を受け増加した給食材料費を負担し、私立保育園園児の保護者の負担軽減を図る。	給食費の高騰相当分に対する補助金	私立保育園13園に通う園児(保護者) ※職員は対象外	・交付件数:私立保育園13園	私立保育園において、保護者が更なる費用負担をすることなく、従来どおり安心で安全な給食を園児に提供することができた。
14	保育課	私立認定こども園等給食材料費負担軽減事業	Ⅱ. 物価高の克服	860,976	523,000	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰等の影響を受け増加した給食材料費を負担し、私立認定こども園等園児の保護者の負担軽減を図る。	給食費の高騰相当分に対する補助金	私立認定こども園4園、私立幼稚園1園に通う園児(保護者) ※職員は対象外	・交付件数:認定こども園4園、幼稚園1園	私立認定こども園・幼稚園において、保護者が更なる費用負担をすることなく、従来どおり安心で安全な給食を園児に提供することができた。
15	保育課	小規模保育事業所給食材料費負担軽減事業	Ⅱ. 物価高の克服	33,924	18,000	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰等の影響を受け増加した給食材料費を負担し、小規模保育事業所園児の保護者の負担軽減を図る。	給食費の高騰相当分に対する補助金	小規模保育事業所1園に通う園児(保護者) ※職員は対象外	・交付件数:小規模保育事業1園	小規模保育事業所において、保護者が更なる費用負担をすることなく、従来どおり安心で安全な給食を園児に提供することができた。
16	保育課	私立保育園光熱費負担軽減事業	Ⅱ. 物価高の克服	5,318,816	3,073,000	R6.4.1	R7.3.31	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている私立保育園の電気・ガス料金の高騰分を補助することで、児童の健やかな成長に寄与する私立保育園の安定的な運営を図る。	光熱費高騰分に対する補助金	私立保育園13園	・交付件数:私立保育園13園	光熱費が高騰する中、補助金を交付することにより、保育園の安定な運営となるよう支援することができた。
17	保育課	私立認定こども園等光熱費負担軽減事業	Ⅱ. 物価高の克服	962,080	511,000	R6.4.1	R7.3.31	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている私立認定こども園等の電気・ガス料金の高騰分を補助することで、児童の健やかな成長に寄与する私立認定こども園等の安定的な運営を図る。	光熱費高騰分に対する補助金	認定こども園4園、幼稚園1園	・交付件数:認定こども園4園、幼稚園1園	光熱費が高騰する中、補助金を交付することにより、私立認定こども園及び私立幼稚園の安定な運営となるよう支援することができた。
18	保育課	小規模保育事業所光熱費負担軽減事業	Ⅱ. 物価高の克服	63,330	36,000	R6.4.1	R7.3.31	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている私立小規模保育事業所の電気・ガス料金の高騰分を補助することで、児童の健やかな成長に寄与する私立小規模保育事業所の安定的な運営を図る。	光熱費高騰分に対する補助金	小規模保育事業1事業所	・交付件数:小規模保育事業1園	光熱費が高騰する中、補助金を交付することにより、小規模保育事業所の安定な運営となるよう支援することができた。
19	上下水道局 経営企画課	水道基本料金負担軽減対策事業(水道事業会計繰出金)	Ⅱ. 物価高の克服	50,000,000	47,067,000	R7.2.1	R7.3.31	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対し水道料金の基本料金を減額することで、市民等の経済的負担の軽減を図る。	水道事業会計に繰り出し、基本料金の減免に係る費用(基本料金減免額及び料金システム改修費)	水道供給区域のうち、柏崎市内全ての給水契約者 ※官公署(国、県、市(指定管理施設含む)等の公共の施設は除く。	・水道基本料金減免件数:80,382件	物価高騰の影響を受ける市民生活や事業活動を支援するため、水道料金の基本料金を減免することにより、日々の生活等の不安解消につながり、水道契約者の経済的負担を軽減することができた。
20	国保医療課	物価高騰等対策事業(医療機関)	Ⅱ. 物価高の克服	49,203,000	31,338,000	R7.1.14	R7.3.31	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関の光熱費の一部を支援し、医療提供体制の維持を図り、市民生活の安定を確保する。	光熱費高騰分に対する補助金	病院5施設	・交付件数:病院5施設	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている中、補助金を交付することにより、医療機関の経営を支援することができた。
21	環境課	低炭素型設備機器導入補助事業(省エネ家電買換え支援)	Ⅱ. 物価高の克服			R7.1.24		エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている世帯において、エネルギー費用の負担軽減につながる省エネ性能の高いエアコン(省エネ基準達成率100%以上(目標年度2027年度))への買換えを促進し、光熱費の負担軽減を図る。	省エネ性能の高いエアコンへの買い換えに対する補助金及びその事務費			
22	ものづくり振興課	原油価格・物価高騰等緊急対策事業(中小事業者)	Ⅱ. 物価高の克服			R7.2.17		エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている市内事業者の省エネルギー設備導入を支援し、エネルギー価格等の高騰に耐えうる企業体質への転換を図る。	省エネルギー設備への更新に対する補助金			
23	教育総務課	学校給食費(給食材料費高騰支援)	Ⅱ. 物価高の克服	17,156,883	6,026,000	R6.10.1	R7.3.31	物価高騰等の影響を受け増加した給食材料費の一部を負担し、市内小・中学校の児童・生徒の保護者の負担軽減を図る。	学校給食食材購入費・米飯加工料	市内小・中学校の児童・生徒(保護者) ※教職員は対象外	・給食費の10%相当額(小学校給食費32円／食、中学校給食費37円／食)	学校給食費を値上げすることなく、給食実施基準で定める供給栄養量が確保でき、安定した給食提供が実施できた。また、学校給食費の値上げしないことで、物価高騰等に直面する保護者の負担を軽減した。
24	財政管理課	指定管理者支援事業(光熱費高騰支援)	Ⅱ. 物価高の克服	63,625,545	38,974,000	R6.4.1	R7.3.31	公共施設のうち、物価高騰等の影響を受けている指定管理施設のエネルギー価格高騰分を負担することで、公共施設の安定的な運営を図る。	光熱費高騰分に対する委託料(指定管理料)	35指定管理施設の指定管理者	・交付件数:30指定管理施設	物価高騰の影響を大きく受ける指定管理施設のエネルギー価格高騰分を支援することで、公共施設の安定的な運営、提供を行うことができた。
			合計	947,086,621	868,712,695							

※　№. 7, 21, 22は令和7(2025)年度への繰越し事業のため、事業完了後に効果検証を行います。